

# 「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

( 第2期第5号-通巻第17号- )

Working Paper Series 2-5-1

2011年8月30日

特集：リーマン・ショック後の世界経済・各国経済

## 特集解題

芳賀 健一

( 新潟大学 [haga\\_at\\_econ.niigata-u.ac.jp](mailto:haga_at_econ.niigata-u.ac.jp) )

[http://www.unotheory.org/news\\_II\\_5](http://www.unotheory.org/news_II_5)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter  
事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治  
電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198  
E-mail:[contact\\_at\\_unotheory.org](mailto:contact_at_unotheory.org)  
ホームページ <http://www.unotheory.org>

# 特集解題

芳賀 健一

今回の特集「リーマン・ショック後の世界経済・各国経済」は、2008年9月半ばに発生したアメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を引き金とした世界経済の動揺とそれにつづく各国国民経済の変容を分析することを意図している。

1970年代から80年代初頭に発生した二度の石油危機をきっかけに、先進国はスタグフレーションを経験し、その解決策としてネオリベリズム、すなわち「小さな政府」「規制緩和」「民営化（私有化）」を柱とする経済政策思想が普及し、国毎に導入時期や態様を異にしながらも実行されてきた。また91年末のソ連の崩壊とともに「社会主義か資本主義か」の体制選択問題は消滅し、アメリカ合衆国型の資本主義が唯一の選択肢であるとも主張された。しかし1995年以降のアメリカ経済の「繁栄」は株価バブル、そしてその崩壊後は住宅バブルに支えられており、持続可能な資本主義モデルではなかった。体制選択問題は消え去ったのではなく、「資本主義か社会主義か」の選択から「どのような資本主義か」の選択に変容した。だがリーマン・ショックは「大きな政府」を再興させ、新たな金融規制を構築するかに見えたが、2009年のギリシャ危機を発端とする欧州ソブリン危機のなかで、ネオリベリズム（とくに緊縮財政と労働市場の柔軟化）への再帰が進行するかに見受けられる。

ネオリベラル型ではない、代替的で持続可能な資本主義システムを構想するには、さまざまな分析ツールを用いて、資本主義の現状を分析する作業が不可欠である。今回の特集に寄せられた4つのワーキングペーパー、すなわち森恒夫論文および斉藤美彦論文はイギリスを、五味久壽論文は中国を、栗田康之論文は日本をそれぞれ対象に据えて、果敢に現状分析に取り組んでいる。

もともとこのシリーズは、自発的に寄せられたワーキングペーパーの掲載を目的としている。ただ当初は寄稿が少ないであろうことを予想して、いわば「呼び水」として特集を組むことにした。今回の特集をきっかけに、ドイツ、フランス、北欧諸国の国民経済の分析や国際金融システムなどを分析した大胆な論稿が寄稿されることを期待したい。

なお今回の特集を担当した編集委員の最近のワーキングペーパーとして次のものがある。芳賀健一「日本における資本蓄積体制の機能不全と賃金デフレ」新潟大学人文社会・教育系研究プロジェクト研究報告書『グローバル金融危機と地域経済』所収、2011年5月。新潟大学経済学部のホームページからアクセスできるので、ご参照いただければ幸いです。